

少し長くなるが、まずはイラク侵攻（戦争）直後の2003年3月30日付けで私がしたためた些か古い文章からお読みいただこう。

#### 日米英の歴史的過ち－イラク攻撃

昔、日独伊。今、日米英。ならず者国家とは、アメリカのこと。ブッシュこそ、今、世界で最も危険な支配者。

ブッシュは、大統領選挙で最多得票数を獲得した候補者ではなく（実際は、ゴア候補が全米の単純集計では最多得票）、特殊な選挙制度とブッシュの弟が知事をしているフロリダ州の選挙集計のからくりでアメリカの権力を握ってしまった。ブッシュが権力を握ってしまったアメリカは、世界で最も傲慢かつわがままな国家である。環境問題でも（クリントンが署名した京都議定書を破棄）、貿易問題でも（世界一の経済大国であるアメリカが、他国に経済開放・自由貿易を要求しながら、自国の脆弱産業の保護のために輸入規制に走る）、軍縮・核実験禁止・戦略兵器削減問題でも（削減交渉の放棄）、世界の潮流に背を向け、剥き出しのエゴイズムで、わがままを押し通した。世界一の軍事大国であるアメリカは、横暴なガキ大将であり、ブッシュに軍隊というおもちゃを持たせたことがそもそも間違いなのである。汎米グローバリズムを推し進めるアメリカが、偏狭なナショナリズムの呪縛に囚われているのは最大の矛盾（皮肉）である。今日の異様な状況は、01年9月11日（汎米グローバリズムの象徴的中枢である世界貿易センタービルやペンタゴン等への反米同時テロ）に始まったのではなく、00年12月9日（フロリダ州の票の数え直しの中断＝ブッシュの当選確定）に始まった。9・11同時テロは、ブッシュにとってまたとない絶好のチャンスであった（ブッシュは、テロ情報を事前に入手していたという情報もある）。ブッシュは、まんまと戦争の口実を手にしただけでなく、国民の被害・報復感情の形成に成功し、早々と「首謀者」を名指ししてアフガニスタンへの戦争を実行できた。そのお蔭で、50%の得票に満たなかったブッシュが驚異的な支持率を確保することができた。戦争は、外部に敵を作ることによって内部矛盾を隠蔽する。ブッシュが権力を握って以後、アメリカの経済は悪化の一途を辿っていた。戦争（破壊と殺戮）は、最大の「消費活動」（需要創出）であり、一時的に経済を潤す。アメリカは、世界一の軍需産業国家であり、戦争は親米国家への兵器売り込みの実践的「国際見本市」としての一大デモンストレーションの場でもある。また、アメリカにとって軍隊は「同盟国」から金を集める「軍事サービス産業」そのものでもある（日本も戦費を負担する）。テロの撲滅も、大量破壊兵器の廃棄も、中東の民主化も、イラク国民の解放も、自国の防衛も、国民の脅威の除去も、世界平和のためも、全て口実（嘘）である。武力で反米政権を潰し、親米国家を作ることによって、石油利権を支配することにある。アメリカは、世界一の大量破壊兵器保有国でもある。ブッシュ政権には、軍需産業及び石油利権に絡む利害関係者がわんさといる。戦争は、ブッシュ及びブッシュ政権にまつわりつく有象無象にとっては自分達の地位と権力と利権を維持・確保するための重要な手段である。国連決議（支持）のない武力行使はテロ行為である。戦争こそ、

軍隊による大規模テロである。ブッシュは、この戦争による全ての死者に対する殺人罪で告発され、国際法廷で裁かれねばならない。

イラクがアメリカを侵略しているのではなく、アメリカがイラクを武力で侵略している。フセインがイラクの圧政者であることと、アメリカがイラクを武力攻撃することとは、次元の異なる問題である。圧政者は世界中にたくさんいる。パレスチナに対するイスラエルの武力による圧政を放置（加担）してきたことは、最大の不条理であり、国際政治の怠慢以上の犯罪である。国連がイラクを査察し続けている限り、イラクはアメリカにとっても世界にとっても脅威にはならない。国連査察団が査察の継続を求めているのを振り切ってまで武力行使しなければならない正当な理由はない。アメリカは、武力行使を容認する国連安保理決議を提案したが、特に発展途上国の弱みに付け込む「威しと経済援助案」（アメとムチ）を突き付けて猛烈な多数派工作を行った。しかし、結局アメリカの思い通りにならないと、決議案を取り下げて武力行使に突入した。小泉内閣は、アメリカの暴走（武力行使）を支持し、多数派工作に加担した数少ない国のひとつとして、歴史的に重大な過ちを犯した。ブッシュ政権も小泉内閣も世界を読み違いしている。小泉内閣の言う「復興支援・人道支援」は、破壊と殺戮を前提にしているからこそ「復興」が必要になるのである。小泉首相（の言動）は、ブッシュのオウム返しであり、ブッシュの腰巾着であり、ブッシュの番犬である。これが「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と憲法に明記している国の総理であること自体が異常なのである。小泉内閣は、憲法に違反する外交政策をとり、世界の反戦運動に背を向けて日米軍事同盟にしがみつくことによって、イラク「戦後」の石油利権の恩恵にあずかろうとしている。日本政府は、子ども達に「寄らば大樹の陰」「長いものには巻かれよ」式の生き方を「教育」しているのであり、「正義」を振りかざして暴力で決着をつけようとするような風潮を助長しているのである。

国連における議論は、不十分ではあっても極めて重要かつ意義深いものであった。国連がアメリカを制御できなかったとしても、世界の盟主を気取るアメリカの思い通りにもならなかった。しかし、アメリカには初めから武力行使以外の意志がなかった以上、（結果的に）国連査察によって軍事情報上は裸に近い状態にあったイラクをアメリカは容易に攻撃できたのである。これからの国連の「役割」は、アメリカの「尻拭い」にとどまってはならない。米英軍の即時撤退と国連査察の再開と人道援助の開始が必要であろう。

「盛者必衰の理」「奢れる者久しからず」「猛き人もつひには滅びぬ」 （了）

当時後段の方は多少情緒的に流れていたとしても、今でも基本的には間違っていなかったと思っている。

さて、本題に入ると、私はブッシュ共和党政権に対しては基本的に「反米」であり、オバマ民主党政権に対しては基本的に「親米」である。もちろん 100%の「反米」「親米」ではない。大雑把に言えば、ブッシュ時代に対しては、「反米」 8割、「親米」 1割、「どちらとも言えない」 1割である。オバマ時代に対しては、「親米」 6割、「反米」 2割、「どちらとも言えない」 2割である。例えば、オバマ政権の「核廃絶」宣言や国際協調路線は評価できるが、アフガニスタンやパキスタンへの軍事政策は評価できない。

そこで、2009年8月（解散総選挙前）の鳩山論文「私の政治哲学」（『Voice』9月号.PHP

研究所) であるが、アメリカ等の英字紙にその抜粋が「日本の新しい道」などのタイトルで掲載され、アメリカ特に保守層にすこぶる評判が悪く「反米」的と見なされた例のものである。鳩山民主党連立政権誕生前のものとは言え、それを目指しそれが予期できる状況の野党第一党党首(代表)としては、その言動が諸外国にも与えるであろう影響の重みを自覚すべきであり、「外交」的にはそれなりの配慮が必要であったかもしれない。しかしながら、批判されているような鳩山論文の指摘や趣旨が間違っているとは思わない。むしろ、私自身も主張してきたことと共通するところもあり、多くの心ある論者が主張・指摘してきたことでもある。

鳩山論文の中の「衰弱した『公』の領域を復興」という節の中に次のような記述がある。

【現時点においては、「友愛」は、グローバル化する現代資本主義の行き過ぎを正し、伝統の中で培われてきた国民経済との調和を目指す理念と言えよう。それは、市場至上主義から国民の生活や安全を守る政策に転換し、共生の経済社会を建設することを意味する。

言うまでもなく、今回の世界経済危機は、冷戦終焉後アメリカが推し進めてきた市場原理主義、金融資本主義の破綻によってもたらされたものである。】(下線=引用者)

また「ナショナリズムを抑える東アジア共同体」という節の中にも次のような記述がある。

【「友愛」が導くもう一つの国家目標は「東アジア共同体」の創造であろう。もちろん、日米安保体制は、今後も日本外交の基軸でありつづけるし、それは紛れもなく重要な日本外交の柱である。同時にわれわれは、アジアに位置する国家としてのアイデンティティを忘れてはならないだろう。経済成長の活力に溢れ、ますます緊密に結びつきつつある東アジア地域を、わが国が生きていく基本的な生活空間と捉えて、この地域に安定した経済協力と安全保障の枠組みを創る努力を続けなくてはならない。

今回のアメリカの金融危機は、多くの人に、アメリカ一極時代の終焉を予感させ、またドル基軸通貨体制の永続性への懸念を抱かせずにはおこななかった。私も、イラク戦争の失敗と金融危機によってアメリカ主導のグローバリズムの時代は終焉し、世界はアメリカ一極支配の時代から多極化の時代に向かうだろうと感じている。しかし、今のところアメリカに代わる覇権国家は見当たらないし、ドルに代わる基軸通貨も見当たらない。】

繰り返すが、「友愛」理念の評価は置くとしても、別に間違った指摘をしているわけではないにもかかわらず、特に下線部に対するアメリカ側(特に保守層)の反発が強いようである。

ところで、先月の新聞記事(毎日新聞北米総局斉藤信宏「記者の目」2009. 12. 4.)の見出しで「鳩山首相の『グローバリズム批判』筋違い」とされていたが、実は斉藤記者の批判の方が「筋違い」なのである。主張の中身が概ね間違っていないとしても、斉藤記者の誤りは、グローバル化(グローバリゼーション)とグローバリズムを同義語と解釈したところから生じている。グローバル化(グローバリゼーション)は多様な側面を含む事実現象を指し、グローバリズムはアメリカに主導された先進資本主義諸国の世界戦略及び資

本の論理としてのイデオロギーを指す。にもかかわらず、斉藤記者は、グローバル化は歴史的に不可避な変化であり、グローバル化を悪者扱いすべきではなく、多様な人間が集まる「内なるグローバル化」の意義を強調し、通信分野の技術革新と自由化等の「グローバル化の配当」を認め、世界のグローバル化を直視し、受け入れる勇気が必要だと主張しているのである。この限りにおいては、実は私は斉藤記者の主張の中身には共鳴できる点も少なくない。しかし、鳩山論文の場合で言えば、グローバル化を否定しているわけではなく、基本的には新自由主義的「グローバリズム」を批判していると解釈できよう。つまり、斉藤記者は、鳩山が否定していないグローバル化を鳩山が批判しているかのように誤解し、グローバル化を受け入れる勇気を求めているのである。グローバル化（グローバリゼーション）とグローバリズムを厳密に峻別できるわけではないが、ソーシャリゼーションとソーシャリズムが異なるように、ナショナリゼーションとナショナリズムが異なるように、グローバル化（グローバリゼーション）とグローバリズムを概念上区別しておきたいものである。

(2010. 1. 12.)